

## 長崎県市長会からの疑義事項

- 1 帯広大会では開催県都市負担金がなく、ブロック各都市負担金にまとめられているが、今回もブロック各都市負担金にまとめないのはなぜか。

〔回答〕北海道については、開催県とブロックが同じ北海道であるため、ブロック各都市負担金にまとめられている。

開催県各都市については、ブロック内各都市より多く費用負担する必要があるため、ブロック各都市負担金とは別に負担金を徴収するものである。これは、前回九州ブロックで開催した際も同じ取扱いとしている。

- 2 ブロック各都市負担金については、鹿児島市で開催した平成 26 年度と同様の算定方法で計上しているとのことであるが、平成 26 年度と現在とでは物価高騰などにより社会情勢も変わってきているため、算定方法を見直す必要があるのではないか。

〔回答〕物価高騰などにより大会運営の経費も増加傾向にあるため、年々、本部負担金が増額されることで補填されている。

- 3 本大会の開催については、事前にわかっていたのであれば、長崎県都市教育長協議会で積立をするなど検討しなかったのか。

〔回答〕長崎県都市教育長協議会において、令和元年 11 月に長崎市で開催することについて決定しているが、本協議会は例年、当年度の負担金で賄う会計としており、積立をするなどの議論は行っていない。

\* \* \*

## 2 報 告 事 項

\* \* \*

## データ連携基盤構築運用費負担金について（概要）

## 1 負担金名等

データ連携基盤構築運用費負担金

## 2 目的

デジタル社会の急速な進展に伴い、日々生み出される多種多様なデータを利活用することにより、新サービスの創出や地域課題解決を図るため、多様な主体が有するデータを集積・共有・活用するプラットフォームとして、長崎県と市町が一体となり、データ連携基盤を構築し、住民の安全安心な質の高い生活や、新たなサービスの創出による産業振興、精度の高い施策の推進などを図るものである。

## 3 経緯

## (1) 令和3年度長崎県市長会負担金等適正化委員会による承認について

本件における費用区分及び負担割合については次のとおり。

## 【費用区分】

| 費用区分      | 内 容                | 費用(概算額)     |
|-----------|--------------------|-------------|
| 維持管理経費    | 基盤の構築・維持管理にかかる費用   | 10,000 千円/年 |
| API 開発等経費 | API 開発・技術支援等にかかる費用 | 10,000 千円/年 |

## 【負担割合】

当該基盤の運用に係る費用（維持管理経費及びAPI開発等経費）について、県：市町＝1：1及び市：町＝9：1としたうえで、市間の按分方法について、維持管理経費は均等割、API開発等経費は人口割とする。

## (2) 令和4年度長崎県市長会負担金等適正化委員会における見直し承認について

令和5年度以降の維持管理に要する経費について、委託契約を請け負う事業者より、本格運用後の運用保守経費が想定を上回ることから増額の申し出があり、審議を行った。

## 【業務量増の内容】

| 項 目                         | 内 容   |
|-----------------------------|---|
| ●基盤利用料・ライセンス利用料             | 変更なし  |
| ●保守・監視・障害復旧調査費用             | ・API実装に伴う設計書確認、開発API確認、APIテスト実行支援対応                       |
| ※ R4 契約の積算時には想定していなかった業務量の増 | ・障害発生時の原因箇所特定、復旧対応などの障害発生対応<br>・API、サービス監視範囲の増加による監視範囲の拡張 |

## 【見直し内容】

各経費区分における按分方法については変更なし。

| 経費区分               | 現 行 (R4)    | 見直し案 (R5)          | 差               |
|--------------------|-------------|--------------------|-----------------|
| 維持管理経費<br>(均等割)    | 9,999 千円/年  | 13,200 千円/年 ※1     | <b>3,201 千円</b> |
| API 開発等経費<br>(人口割) | 10,000 千円/年 | 10,000 千円/年 (変更なし) | —               |

増額分 **3,201 千円** の費用負担内訳について

| 県            | 市町       |   | 市            | 町      |
|--------------|----------|---|--------------|--------|
| 1,600 千円     | 1,600 千円 | → | 1,440 千円     | 160 千円 |
| 割合 ( 1 : 1 ) |          |   | 割合 ( 9 : 1 ) |        |

**1 市あたり約 111 千円の増** (全市による均等割)

## 【審議・対応結果】

令和 4 年 11 月 15 日開催の第 96 回長崎県市長会負担金等適正化委員会 (平戸市) 及び 11 月 22 日開催の副市長協議 (県による説明・質疑応答) を経て、最終的な対応は会長一任となり、以下の結果となった。

※平成 4 年 12 月 5 日付 長崎県市長会負担金等適正化委員会会長発出「データ連携基盤構築運用費負担金」に関する対応について (報告) より

- 業務量については、受託事業者が初めて受託する業務であることにより当初想定されなかった業務の増が判明したこと、その内容については一定理解
- 経費総額の増は、積算内訳の詳細が示されていないものの、他自治体における同種業務の契約実績額 (1,500 万円～2,000 万円程度) を勘案すると、一定理解の範囲内

◎県提案のとおり承認する

「附帯意見」

ただし、クラウド型サービス提供にかかる契約については、積算の詳細が示されず、対外的な説明が難しいことから、今後に向けて、契約方法も含め金額の妥当性を十分に説明できるような方策を引き続き検討すること。

## 4 附帯意見に対する進捗状況

・契約方法の変更

単年契約から複数年契約へ見直し

令和 5～7 年度 3 ヶ年総額 39,600 千円 (13,200 千円/年)

## 【参考資料】

データ連携基盤事業費対応状況 (長崎県作成) 【資料 6】

令和5年度 運用保守業務委託費 13,200千円（R5単年度あたり契約額）  
 API開発業務委託費 10,000千円（見込み額、今後入札予定）  
 合計 23,200千円

|           | 対応状況  | 備考   |
|-----------|---|--|
| 運用保守業務委託  | 今後かかる経費の明確化を図るため、契約方法を単年契約から複数年契約へ見直した。<br>↓<br>令和5年度以降においては、令和5～7年度の3か年契約とし、総額39,600千円の契約を行った。（単年度あたり13,200千円） | 令和6年度の契約についても、令和5年度と同額の13,200千円である。        |
| API開発業務委託 | 今年度も令和4年度と同様に一般競争入札を実施予定<br>↓<br>金額の妥当性については、昨年度と同様に参考見積を徴取の上、県において積算を実施予定                                      | 今年度の開発テーマは以下を予定<br>・サービス創出を目的とした各分野のデータの拡充 |

県・市町負担割合について、運用保守費は均等割、API開発費は人口割（実質1/2）としており、市町負担金の総額は11,600千円である。